

## 第 3 回白馬村再生可能エネルギーに関する基本方針等連絡協議会要旨

日時：令和 3 年 9 月 28 日（火）午後 1 時 30 分～

会場：白馬村役場 3 階 302 会議室

（石田副会長）

Co2 排出量 116,912 t が判りにくいので、分かる様な資料が欲しい。

（和田委員）

村の中で「どうやって再生可能エネルギーを増やしていくか」が主眼と思っていたが、今回の話を聞くと「どうやって省エネをしていくか」と聞こえてしまう。電気は自家消費以上に発電しているので移出した分で石油を買うという議論、発想はあるか。

（事務局吉田総務課長）

事務局でも悩んだところで、事業用水力発電をどう販売しているのかが不明なので、公表された段階でカウントしていくつもりだが、現状ではデータがなく把握できていないので、この数字で進むしかないと考える。

Co2 排出量の差引をせずに出る数字と再生可能エネルギーと森林吸収で引けるものを引いたものだが、引ききれないものをどこで補うのか。電力で補えない分は、化石燃料を減らすこととなる。

事務局としては、ゼロカーボンシティ宣言をしている以上 2050 年の Co2 排出量 748 t を残さずにゼロにするのか、残る部分もやむを得ないとするのか、委員の皆さんの意見・提言を聞き、まとめていきたい。事務局としては、ゼロに近づけるためにどういう考え方ができるのか、というところを議論して頂きたい。

（伊藤委員）

国も Co2 排出量をそれ以上減らせないので、Co2 削減分を域外から購入したりして目標設定をしていると認識している。

（渡辺委員）

カーボンクレジットの考え方である。（黄色の）脱炭素シナリオで残ってしまうのを操作してゼロにする必要はないと思う。化石燃料を減らさないとダメと解っているので、再エネを増やしカーボンクレジットのような形で販売して相殺するというシナリオは考えられる。

漠然と「2050 年にゼロになっているのかな」というより、「もっと頑張らないとゼロにはならない」という考え方を示した方が良いと思う。

（和田委員）

再生可能エネルギーが 29.6MW 増えた内、緑と黄色のラインの何割くらい占めているのか。何割位が省エネから来ているのかわかるか。

REPOS がどんなものなのか、どうやって計算されたのか解らないので説明をお願いしたい。

（事務局矢口係長）

環境省が公開している「再生可能エネルギー情報提供システム」で、平成 21 年度から調査した結果を基に地域毎のポテンシャル等をまとめたものになる。そこに白馬村の水力発電のポテンシャルも出ているが、その中には中電や東電のものは入っていない。途中の計算式は私も全て理解できていない。

（柳澤委員）

水力の発電量は、流量と嵩で能力が決まるが、太陽光の場合はどんな場所で想定しているのか。屋根な

のか平地なのかにより状況が違う。

(事務局吉田総務課長)

屋根と中規模程度のもも算入していると思うが、(水力の) 賦存量の 4,400kW には、平川の発電量も入っていると聞いているので、この数字では少なすぎるのではと感じている。これだけの山を抱えていてこれだけの発電量なのかという疑問はある。

(和田委員)

今までの話を聞くと、もう少し地点調査を加えて、ポテンシャルを出した方が良いのでは。

白馬の中では色々な発電ができるわけではないので、水力と太陽光が有力となる。既に地点調査だけでかなりポテンシャルはあるので、ビジネスモデルになりきっていないが部分を掘り起こした方が良いのでは。省エネで達成しようとなると、後の人たちに任せることになるので、実効性がない。行政がビジネスモデルを作ることにより、後は動いていくことができる玉を増やしておいた方が良いと思う。

水力はその中でも有力なものなので、まだまだポテンシャルはあるとするなら、国のシステムだけに依拠しないで見ておいた方が良いと思う。

(齋藤会長)

水力については、感覚としてギャップがあると思うが、細かい数字にこだわり過ぎると良くないと思う。REPOS だけではすべての情報を網羅できていないわけではないので、行動計画の中で再エネのどこを中心として計画を作っていくのかに重点を置いた方が良いと思う。

(高田委員)

協議会の名前は、準備会の報告書作成時にも引っかかっていた。ゼロカーボンを達成するには再エネを普及し、再エネを増やすことと同時に省エネを進めることが必要である。省エネは努力というより断熱化を進める等のビジネスモデルを導入することで進められると思うので、両柱で進めていくことをメッセージとして伝えた方が良いと思う。その方が村民を巻き込むメッセージにもなる。

Co2 排出量 748 t が残ってしまうことについては、自動車部門の運輸に関わる電気以外の Co2 排出量と宿泊事業者の熱利用量が大きな部分と思われるので、その部分を国や県が進めているより先にいくような仕組みとかビジネスモデルを設け、省エネの推進を図ることにより 748 t を減らせるのではと思う。

(和田委員)

熱供給として薪等が入っているのか。間伐材を燃やすことで化石燃料を買わずに減らせることになる。

(齋藤会長)

燃やすときは Co2 を出すので、森林保全とセットで考えないといけない。活動計画の中に書き込む必要があると思う。

(草本委員)

p 8 で森林吸収量が 2 t・Co2ha・年とあるが、森林を増やすことにより、残ってしまう Co2 排出量 748 t を減らすことができるのではないかと。やっていないスキー場とか耕作放棄地もあるので。

(柳澤委員)

若い木の方が Co2 を吸収すると言われており、老木の伐採や間伐をおこない、苗木を植えていくことで数字も改善していくと思う。

(渡辺委員)

白馬独自のシナリオを作る際、そのようなことも含めて考えたい。

(伊藤委員)

エネルギーは、地産地消することが一番良いと思う。中部電力が水力発電するなら村でも推進しているので、特別な枠をもらい地産地消できれば良いと思う。数字を良くするならそういうこともあると感じた。

(柳澤委員)

バイオマスや小水力により Co2 排出量が減っていくと思うが、目標としてはゼロにこだわる話ではなく、マイナスになっても目標値を緩くする必要もない。目標を考えつつ再エネを考えて作ってもらえれば良いと思う。

(石田委員)

石油と再エネ以外の電気を 3 分の 1 に減らし、かつ再エネを 86% 増やさなければ、(Co2 排出量を) ゼロに近づけることはできない。それをマイナスにするには相当大きな発電所ができないとマイナスの方向にはいかない。

森林(吸収・熱供給)の部分を切り離してどこかでやるということを示し送る必要があるのではないかと。森林吸収がこれだけあるということをも前提に算出しており、そこにバイオマスとか森林の活用等を入れると、吸収が減る方向にいき、更にそれをプラスにオフセットすることになる可能性がある。

この中で変わってしまう要素を含めて議論すると、訳が解らなくなると思うので、計画の中では数値は残し、森林のことについては、そういうことも含めて別枠で議論した方が良いでしょう。

(和田委員)

基本方針として、再生可能エネルギー・ゼロエミッションに対して全体的なロードマップを示し、その中で目標値を出す。それにより、細かいところは別として、プラスマイナスが微妙であるが、少なくとも化石燃料を減らせるという施策であれば良いと思う。

(割田委員)

別に議論した方が良いでしょう。「健全な森作り」は、間伐を含めてやっていくと Co2 吸収量を増やすことにつながる。木質バイオマス用チップの生産も始めるようにしたが、それも「健全な森作り」につながり、さらに化石燃料を使わないことにつながるのだから、目標達成に少しでも貢献できるのではと思う。別途、議論していただければありがたい。

(齋藤会長)

細かい議論に入っていくと難しくなるので、別枠で何らかの位置付けで反映させていきたい。単位やロジックのところ等、指摘いただいたところを反映させてもらおうということで、本日の資料のデータを基にして目標設定することで進めていきたい。